

新耐震基準 木造住宅耐震診断助成（耐震診断（精密診断））提出書類チェックリスト

【はじめに】

- ☐ 1 区の承認前に契約行為（仮契約や事前の代金支払い等を含む）を行うと助成できなくなります。
- ☐ 2 昭和56年6月1日～平成12年5月31日までに新築工事に着手したものが対象です。
- ☐ 3 助成金を受領する助成金交付申請の手続きは申請した年度の1月上旬を目安に提出してください。

【耐震診断（精密診断）の契約前】承認申請

- ☐ 1 新耐震基準木造住宅耐震診断助成承認申請書（第1号様式）
- ☐ 2 助成対象建築物の所有者・建築時期が確認できる書類の写し（最新のものの）。
次の（1）～（3）のいずれか1つ。
 - （1）既存建築物の登記事項証明書の写し（インターネット版は照会番号があるもの）
 - （2）固定資産税・都市計画税納税通知書と課税明細書の写し
 - （3）土地・家屋名寄帳の閲覧による書類の写し
- ☐ 3 申請者が次の（1）～（3）のいずれかに該当する場合、必要な書類
 - （1）【助成対象建築物が共同所有の場合】
 - ①共同所有者が分かる書類の写し（2の書類で共同所有者が分かれば不要）
 - ②同意書（所有者の1人に助成申請及び助成金受領を同意する書類）
 - （2）【助成対象建築物所有者の親族が申請する場合】
 - ①所有者と申請者の関係が分かる書類の写し（戸籍謄本等）
 - ②同意書（所有者が申請者に助成申請及び助成金受領を同意する書類）
 - （3）【助成対象建築物の所有者が死亡していて親族が申請する場合】
 - ①所有者の死亡が分かる書類の写し（除籍謄本等）
 - ②相続人が分かる書類の写し（遺産分割協議書、又は相続人が分かる全ての戸籍謄本等）
 - ③同意書（相続人全員が申請者に助成申請及び助成金受領を同意する書類）
- ☐ 4 申請者が法人の場合、法人の全部事項証明書の写し（インターネット版は照会番号があるもの）
- ☐ 5 一般財団法人日本建築防災協会「新耐震基準の木造住宅の耐震性能検証法」に基づく
「木造住宅の耐震性能チェック」のチェック結果の写し
- ☐ 6 耐震診断を行う者が有資格者であることを証するものの写し
- ☐ 7 耐震診断を行う者が東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度の建築士の場合、
「東京都木造住宅耐震診断事務所登録証」の写し
- ☐ 8 耐震診断（精密診断）の見積書の写し
- ☐ 9 契約～耐震診断（精密診断）～引渡しまでの工程表
- ☐ 10 その他区長が必要と認める書類

裏面へ続く

【耐震診断（精密診断）の契約後】着手届（全ての書類がそろった後、速やかに提出してください）

- ☐ 1 新耐震基準木造住宅耐震診断助成着手届（第7号様式）
- ☐ 2 耐震診断（精密診断）の契約書の写し
- ☐ 3 耐震診断（精密診断）の見積書の写し
- ☐ 4 契約～耐震診断（精密診断）～引渡しまでの工程表

【耐震診断（精密診断）の完了後】助成金交付申請

- ☐ 1 新耐震基準木造住宅耐震診断助成金交付申請書（第8号様式）
- ☐ 2 耐震診断（精密診断）の領収書の写し ※原本も持参
- ☐ 3 着手時の契約書と領収書の額が一致しない場合、領収書との差額の内容が分かる見積書
- ☐ 4 申請者が法人の場合、消費税仕入税額控除確認書
- ☐ 5 案内図、配置図、求積図、平面図
- ☐ 6 耐震診断（精密診断）完了報告書の写し
- ☐ 7 耐震診断の結果、耐震改修工事が必要と診断された場合、I w値を1.0以上に向上させる補強設計案の計算書及び補強箇所を示した平面図、補強設計案による耐震改修工事の概算見積書
- ☐ 8 撮影日入りの助成対象建築物の写真（外観・内観2枚程度）
- ☐ 9 新耐震基準木造住宅耐震診断助成金請求書（第11号様式） ※日付と金額は提出時に確認してください。
- ☐ 10 その他区長が必要と認める書類

第 1 号様式(第 7 条関係)

新耐震基準木造住宅耐震診断助成承認申請書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申 請 者	〒 _____
	住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

葛飾区新耐震基準木造住宅耐震診断助成要綱に基づく助成の承認を受けたいので、同要綱第 7 条の規定により関係書類を添えて、以下のとおり申請します。

所 有 者 氏 名 (建 物 名 称)	※既存の建物所有者を記入してください。 (_____)
申請者からみた 所有者との関係	※この欄は申請者と所有者が異なる場合のみ記入してください。
建 物 住 所 (地 名 地 番)	葛飾区 _____ 丁目 _____ 番 _____ 号 (_____ 丁目 _____)
建 築 時 期	※既存の建物築年月を記入してください。 _____ 年 _____ 月
着 手 日 (契 約 予 定 日)	_____ 年 _____ 月 _____ 日
完 了 日 (診 断 完 了 予 定 日)	_____ 年 _____ 月 _____ 日

区職員記入欄

延べ面積	_____ m ²	受 付 印
助成対象となる経費（見積額）	_____ 円	
建物用途	戸建住宅・共同住宅・長屋・兼用住宅	
階数	平屋 ・ 2 階	
所有者等による判定結果	一応倒壊しない・専門家による検証が必要	
備考		

(注意) 太枠線内をご記入ください。

第 7 号様式(第10条関係)

新耐震基準木造住宅耐震診断助成着手届

年 月 日

葛飾区長 宛て

申 請 者	〒 _____
	住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

葛飾区新耐震基準木造住宅耐震診断助成要綱第10条に基づき、着手届を提出します。

建 物 住 所 (地 名 地 番)	葛飾区	丁 目	番 号		
	(	丁 目	)		
助 成 対 象 承 認 番 号	年	月	日		
	葛都建第	号			
診 断 請 負 事 業 者	事業者名・氏名				
	所在地				
	連絡先				
受 付 欄	課 長	事 務 係 長	主 管 係 長	係 員	備 考

区職員記入欄

交付予定金額 ※①の額に②の補助率を乗じた額かつ 上限額 200,000円	, 0 0 0 円	受 付 印	
①助成対象となる経費			円
②助成金補助率			2/3
備考			

(注意)太枠線内をご記入ください。

第 8 号様式(第11条関係)

葛飾区新耐震基準木造住宅耐震診断助成金交付申請書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申 請 者	〒 _____
	住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

年 月 日付け 葛都建第 号で助成の承認があった以下の建築物について、葛飾区新耐震基準木造住宅耐震診断助成要綱に基づく助成金の交付を受けたいので、同要綱第11条の規定により関係書類を添えて以下のとおり申請します。

所 有 者 氏 名 (建 物 名 称)	()
申請者からみた 所有者との関係	※この欄は申請者と所有者が異なる場合のみ記入してください。
建 物 住 所 (地 名 地 番)	葛飾区 丁目 番 号 (丁目)
助 成 金 交 付 年 度	年度
交 付 申 請 額	¥ -

区職員記入欄

本申請は、単年度事業 の申請であることを確認しました。		
助成金交付額 ※①の額に②の補助率を乗じた額かつ 上限額 200,000円	, 0 0 0 円	受 付 印
①助成対象となる経費	円	
②助成金補助率	2/3	
備考		

(注意) 太枠線内をご記入ください。

葛飾区新耐震基準木造住宅耐震診断助成金請求書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申 請 者	〒 _____
	住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

年 月 日付け 葛 _____ 号で交付の
決定通知があった助成金について、葛飾区新耐震基準木造住宅耐震診断助成要綱第13条第1項
に基づき、以下のとおり請求します。

1 請求金額

¥ _____

*金額は、アラビア数字を使用してください。

2 支払金口座振替

振 込 口 座									
振 込 先 金 融 機 関	銀行・信用金庫 信用組合・農協								
店 名	本店 ・ 支店								
口 座 番 号								口座 種別	普通 ・ 当座
口座名義人 (カタカナで 記入)									

- ※ 申請者の振込口座をご記入ください。
- ※ 金融機関・店名・口座種別は該当のものを○で囲んでください。
- ※ 口座名義人のお名前は、カタカナでご記入ください。
- ※ ゆうちょ銀行の方は、店名は3ケタの漢数字の支店番号をご記入ください。

(注意)太枠線内をご記入ください。